

第72期報告書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

株主の皆様へ

不透明な時代にこそ
力強く経営基盤強化を進める

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援を賜り心より感謝申し上げます。

この度全世界を震撼させた新型肺炎でお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様方に謹んで哀悼の意を表すとともに、罹患され治療中の方々が一刻も早く回復されますことを心よりお祈り申し上げます。

2019年度はマクロ経済の不透明感が高まる中、台風による重要仕入先様の甚大被害や新型肺炎の影響等により目まぐるしく変化する大変厳しい経営環境となりました。また、この傾向は本年度においても間違いなく負の影響として継続されるものと考えております。

しかしながら、このような不透明な時代であるからこそ、今一度自らの足元をしっかりと見つめ直し、長期的視点で新たな成長を導くための経営基盤の強化を力強く進めてまいります。引き続き株主様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長 山岸俊哉

営業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが見られ、回復傾向にありましたが、一方で、米国の保護主義的な通商政策の長期化や中国経済の減速などの影響による製造業の輸出低迷や生産の減少、新型コロナウイルス感染症拡大など、先行きが見通せない状況にあります。さらに、昨年10月に日本に上陸した台風19号により、被災した仕入れ先様からの部品供給が停止し、業績予想の下方修正を行わざるを得ない状況となりました。即座に災害対策チームを編成し、他の仕入れ先様からの部品調達や代替え部品の採用、仕掛車生産

の実施、振替休日設定などの対策を実施しました。部品供給が再開した2月、3月には挽回生産を実施するとともに、全社一丸となった経費削減活動を実施したこともあり、当期末においては、下方修正後の業績予想値を上回る業績を上げることができました。

この状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度を35億2百万円（6%）下回る583億36百万円となりました。主な売上高の内訳を示しますと、特装車売上高は前連結会計年度を34億32百万円（7%）下回る464億58百万円、部品・修理売上高は前連結会計年度並みの111億27百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
特 装 車	穴掘建柱車	3,162	5.1	740	1.3	△2,422	△76.6
	高所作業車	44,058	71.3	43,278	74.1	△779	△1.8
	そ の 他	2,669	4.3	2,439	4.2	△229	△8.6
	計	49,890	80.7	46,458	79.6	△3,432	△6.9
	部品・修理	11,190	18.1	11,127	19.1	△63	△0.6
	そ の 他	757	1.2	750	1.3	△7	△0.9
	合 計	61,838	100.0	58,336	100.0	△3,502	△5.7

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度を11億42百万円（16%）下回る58億57百万円、経常利益は前連結会計年度を11億73百万円（16%）下回る62億19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を6億1百万円（11%）下回る49億23百万円となりました。

このような環境の中、第72期の期末配当を、前配当予想の1株当たり11円から2円増配し、1株当たり13円とさせて頂きました。年間配当金は、既に実施しております中間配当金11円と合わせまして1株当たり24円となります。

株主の皆様への還元方針を明確に打ち出し、2020年度から2022年度の3カ年は、連結業績を基準に配当性向50%を目安に株主の皆様への還元を行ってまいります。加えて、中長期的な視点に基づく最適な資本配分を行うべく、手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、3カ年で20億円を上限とした自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

●対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の影響を受け、雇用環境、企業収益の悪化をはじめ景気の先行きが見通せない状況が続くと思われれます。

このような中で、当社グループにおきましては、作業環境創造企業としての経営の基本方針に基づき、経済の発展と豊かな社会づくりに貢献すべく、事業活動を行っております。

中長期的な経営戦略としましては、世界市場での高所作業車メーカーとしての確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな製品供給体制づくりを進めてまいります。

また、全社をあげて原価低減と業務効率化に取り組み、利益を創出してまいります。

なお、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組みとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

何卒、株主の皆様方におかれましては、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう伏してお願い申し上げます。

●主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループ（当社、子会社3社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

●設備投資等の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は12億89百万円で、その内容は次のとおりであります。

区 分	内 容	金 額
機械及び装置	新治・伊勢崎工場の機械設備およびデモ車他	746
建物及び構築物	新治・伊勢崎工場の建物他	202
そ の 他	新治・伊勢崎工場の型・治具等	339
合	計	1,289

② 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、通常の運転資金のほか設備投資資金を自己資金により賄い、増資・社債等による資金調達は行っておりません。

会社の概要

(2020年3月31日現在)

事業内容	電力・電気・電信・電話工事、建設・荷役用機械の製造・販売、不動産の賃貸、損害保険代理業
設立	1962年2月2日
資本金	10,425,325,100円
発行済株式総数	79,453,250株
従業員数	1,111名(単体1,008名)
本社	〒362-8550 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10 ☎(048)781-1111
新治工場	〒379-1417 群馬県利根郡みなかみ町東峰414番地1 ☎(0278)64-2111
伊勢崎工場	〒372-0854 群馬県伊勢崎市飯島町540番地の3 ☎(0270)32-6211
北日本支店	〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目4番8号 ☎(022)236-0421
関東支店	〒338-0014 埼玉県さいたま市中央区上峰一丁目15番4号 ☎(048)852-1104
中部支店	〒459-8001 愛知県名古屋市長区大高町字丸の内70番1 ☎(052)621-5112
関西支店	〒532-0027 大阪府大阪市淀川区田川三丁目9番56号 ☎(06)6307-4567
中四国支店	〒739-0151 広島県東広島市八本松町大字原10852番地の57 ☎(082)429-2011
九州支店	〒811-2207 福岡県粕屋郡志免町南里二丁目26番1号 ☎(092)935-5353



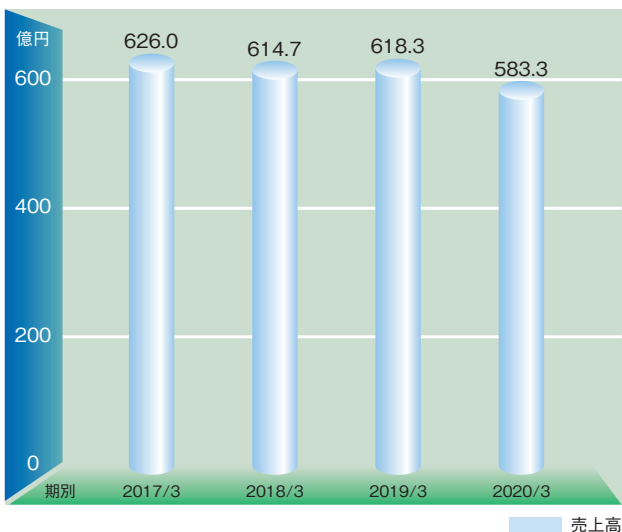
本社



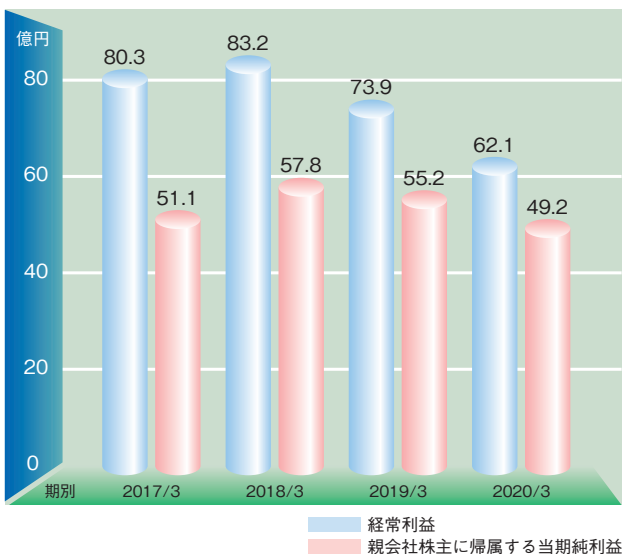
新治工場

連結業績の推移

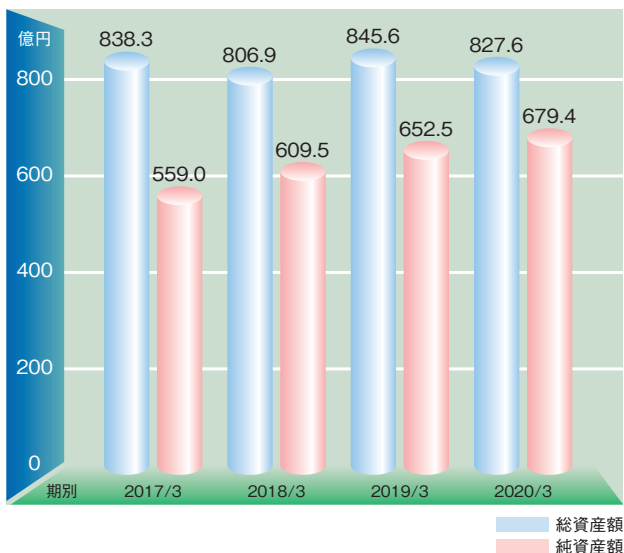
●売上高の推移



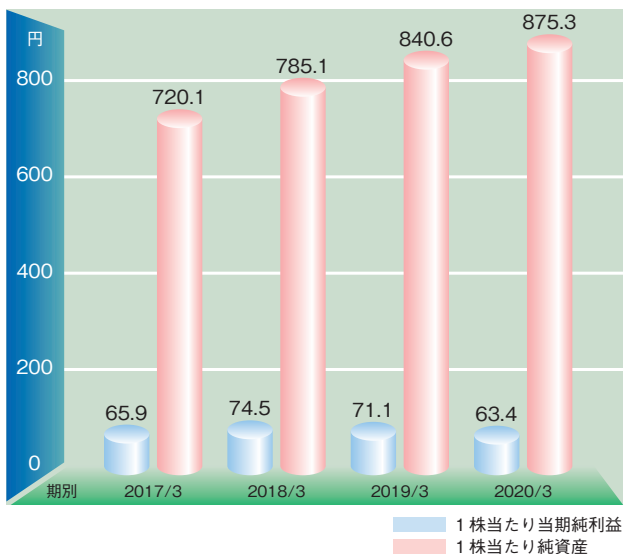
●経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益の推移



● 総資産額／純資産額の推移



● 1株当たり当期純利益／純資産の推移



事業内容

- 商品のご紹介

スカイタワー
WM05C1NS

スカイタワー
RM05C1NS

内装工事、設備メンテナンス作業



WM05C1NS



RM05C1NS



SH10C1RN



SK10C1RN

スカイマスター
SH10C1RN

スカイマスター
SK10C1RN

電気・通信工事作業



スカイマスター
TZ12C1RR

トンネルの点検・補修作業

スカイマスター
SH15C1FS

架空配電線工事作業



連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,476,818	流動負債	12,515,315
現金及び預金	1,364,112	支払手形及び買掛金	8,547,921
預 け 金	29,293,978	未払法人税等	949,564
受取手形及び売掛金	19,045,242	役員賞与引当金	32,000
製 品	1,540,793	製品保証引当金	138,409
仕 掛 品	1,357,019	そ の 他	2,847,419
原材料及び貯蔵品	1,273,767	固定負債	2,303,391
そ の 他	603,867	土地再評価に係る繰延税金負債	616,302
貸倒引当金	△1,963	役員退職慰労引当金	43,600
固定資産	28,286,842	退職給付に係る負債	1,221,468
有形固定資産	19,749,024	そ の 他	422,019
建物及び構築物	7,842,154	負債合計	14,818,706
機械装置及び運搬具	2,656,961	(純資産の部)	
工具器具及び備品	273,412	株主資本	66,764,898
土 地	8,524,839	資 本金	10,425,325
建設仮勘定	1,634	資本剰余金	9,923,356
そ の 他	450,021	利益剰余金	47,334,222
無形固定資産	839,521	自己株式	△918,004
投資その他の資産	7,698,297	その他の包括利益累計額	1,180,055
投資有価証券	5,641,595	その他有価証券評価差額金	2,886,803
繰延税金資産	372,397	土地再評価差額金	△1,624,044
そ の 他	1,691,355	為替換算調整勘定	△311,330
貸倒引当金	△7,051	退職給付に係る調整累計額	228,626
資産合計	82,763,661	純資産合計	67,944,954
		負債・純資産合計	82,763,661

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		58,336,392
売上原価		46,094,744
売上総利益		12,241,648
販売費及び一般管理費		6,384,535
営業利益		5,857,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,635	
そ の 他	249,707	397,342
営業外費用		
為替差損	33,737	
そ の 他	732	34,470
経常利益		6,219,984
特別利益		
固定資産売却益	331	
投資有価証券売却益	173,182	
受取保険金	742,479	915,994
特別損失		
固定資産売却損	1,035	
固定資産除却損	8,376	
保険解約損	3,340	
減損損失	25,238	37,991
税金等調整前当期純利益		7,097,987
法人税、住民税及び事業税	2,069,770	
法人税等調整額	105,012	2,174,783
当期純利益		4,923,204
親会社株主に帰属する当期純利益		4,923,204

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,425,325	9,923,356	44,118,766	△917,709	63,549,738	3,441,100	△1,624,044	△182,650	70,733	1,705,138	65,254,877
当期変動額											
剰余金の配当			△1,707,748		△1,707,748						△1,707,748
親会社株主に帰属する当期純利益			4,923,204		4,923,204						4,923,204
自己株式の取得				△295	△295						△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△554,296		△128,680	157,892	△525,083	△525,083
当期変動額合計	—	—	3,215,455	△295	3,215,160	△554,296	—	△128,680	157,892	△525,083	2,690,076
当期末残高	10,425,325	9,923,356	47,334,222	△918,004	66,764,898	2,886,803	△1,624,044	△311,330	228,626	1,180,055	67,944,954

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,608,729	流動負債	12,421,617
現金及び預金	696,379	支払手形	809,122
預け預金	29,293,978	電子記録債務	3,330,067
受取手形	2,107,460	買掛金	4,471,999
電子記録債権	2,803,431	未払金	592,998
売掛金	14,209,350	未払法人税等	925,944
製品	1,434,214	未払消費税等	170,742
仕掛品	1,296,569	未払費用	1,341,238
原材料及び貯蔵品	933,735	預り金	247,201
短期貸付金	333,099	前受収益	371
その他	566,575	役員賞与引当金	32,000
貸倒引当金	△66,065	製品保証引当金	138,409
固定資産	27,460,855	設備関係支払手形	229,380
有形固定資産	19,133,533	設備関係電子記録債務	32,792
建物	6,708,403	その他	99,348
構築物	818,816	固定負債	2,632,812
機械及び装置	2,392,192	土地再評価に係る繰延税金負債	616,302
車両及び運搬具	2,491	役員退職慰勞引当金	43,600
工具器具及び備品	236,767	退職給付引当金	1,550,889
土地	8,524,839	その他	422,019
その他	450,021	負債合計	15,054,429
無形固定資産	500,378	(純資産の部)	
水道施設利用権	1,034	株主資本	64,752,395
ソフトウェア	483,755	資本金	10,425,325
その他	15,588	資本剰余金	9,941,856
投資その他の資産	7,826,943	資本準備金	9,941,842
投資有価証券	5,641,595	その他資本剰余金	13
出資金	1,020	利益剰余金	45,303,219
関係会社出資金	1,420,530	その他利益剰余金	45,303,219
繰延税金資産	557,609	繰越利益剰余金	45,303,219
長期前払費用	133,519	自己株式	△918,004
差入保証金	58,207	評価・換算差額等	1,262,759
その他	21,513	その他有価証券評価差額金	2,886,803
貸倒引当金	△7,051	土地再評価差額金	△1,624,044
資産合計	81,069,585	純資産合計	66,015,155
		負債・純資産合計	81,069,585

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		57,961,298
売上原価		46,205,809
売上総利益		11,755,489
販売費及び一般管理費		6,118,120
営業利益		5,637,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	156,416	
その他の	36,902	193,319
営業外費用		
支払利息	2	
為替差損	24,245	
その他の	605	24,853
経常利益		5,805,834
特別利益		
抱合株式消滅差益	174,908	
投資有価証券売却益	173,182	
受取保険金	742,479	1,090,570
特別損失		
関係会社出資金評価損	145,045	
固定資産売却損	1,025	
固定資産除却損	8,301	
減損損失	736	
保険解約損	3,340	158,449
税引前当期純利益		6,737,956
法人税、住民税及び事業税	1,971,465	
法人税等調整額	121,433	2,092,898
当期純利益		4,645,057

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価金	評価・換算差額等
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	42,365,910	42,365,910	△917,709	61,815,381	3,441,100	△1,624,044	1,817,055	63,632,437
当期変動額												
剰余金の配当					△1,707,748	△1,707,748		△1,707,748				△1,707,748
当期純利益					4,645,057	4,645,057		4,645,057				4,645,057
自己株式の取得							△295	△295				△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△554,296		△554,296	△554,296
当期変動額合計	—	—	—	—	2,937,309	2,937,309	△295	2,937,013	△554,296	—	△554,296	2,382,717
当期末残高	10,425,325	9,941,842	13	9,941,856	45,303,219	45,303,219	△918,004	64,752,395	2,886,803	△1,624,044	1,262,759	66,015,155

役員

(2020年3月31日現在)

代表取締役社長	三浦治
代表取締役専務	山岸俊哉
取締役	大平彰彦
取締役(監査等委員)	高月重廣
取締役(監査等委員)	伊藤卓志
取締役(監査等委員)	東上清
取締役(監査等委員)	青沼健二

株式事項

(2020年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数	235,000,000株
発行済株式総数	79,453,250株

●株主数

当期末株主数	7,893名
--------	--------

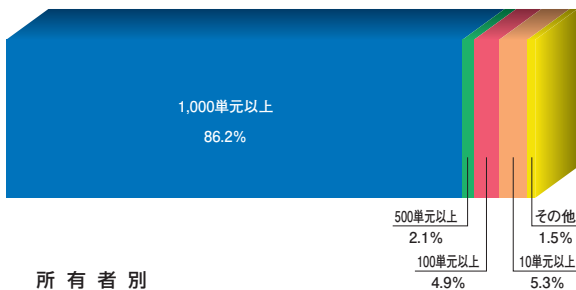
●大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社豊田自動織機	40,521	52.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,300	3.0
光通信株式会社	2,275	2.9
NDS株式会社	2,072	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,830	2.4
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,367	1.8
いすゞ自動車株式会社	1,274	1.6
アイチコーポレーション従業員持株会	1,088	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	867	1.1
愛協会	812	1.0

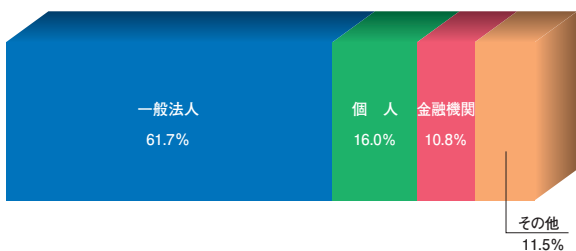
- (注) 1. 当社は、自己株式(1,828,669株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

●分布状況（株式数比率）

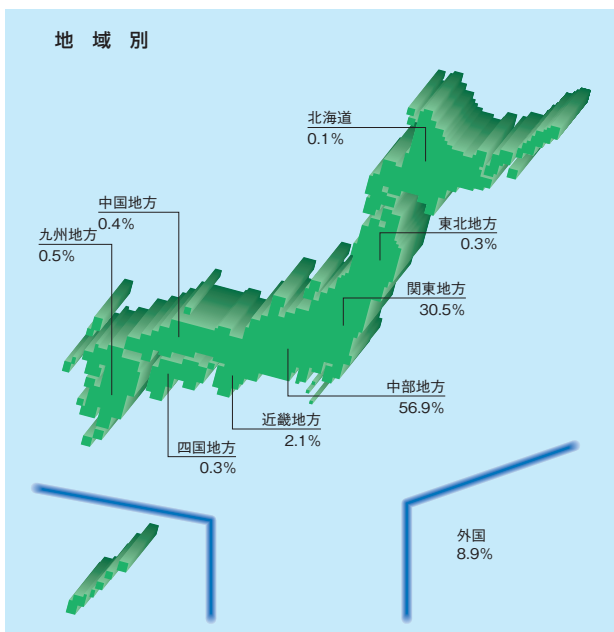
単元所有者別



所有者別



地域別



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.aichi-corp.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日 本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 証券コード：6345

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。